



平成 29 年 1 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社インフォメーション・ディベロプメント 代表者名 代表取締役社長 舩越 真樹 (コード:4709 東証第1部) 問合せ先 常務執行役員 社長室長 山内 佳代 (TEL.03-3262-5177)

米国 Seceon Inc. (セキオン)との独占販売契約締結のお知らせ

当社および子会社である INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC. は、米国 Seceon Inc. (本社:米国ウエストフォード、Founder & CEO: Chandra Pandey 以下、Seceon) と、日本における独占販売契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. Seceon のソリューション

Seceon の Open Threat Management (以下、「Seceon OTM」) は、A I (人工知能)や機械学習、グローバルの脅威情報など、さまざまな機能や情報を駆使して企業ネットワーク内の状況を把握し、お客さまの環境に侵入した脅威をいち早く検知いたします。

● SoC-in-a-Box [™] -SOC をまるごとパッケージ化

「Seceon OTM」はAIや機械学習、ふるまい分析、動的脅威情報分析などをまったく新しい手法で組み合わせ、既知・未知を問わず脅威を検知・無力化します。これまで「SOC (Security Operation Center)」にて手作業で行っていたセキュリティ運用を自動化し、お客さまのセキュリティ対策コストを大幅に削減いたします。

また、企業ネットワークへ侵入する脅威の75%は、従来のセキュリティ製品では検知できないといわれておりますが、「Seceon OTM」はこれらの検知が可能です。さらに、「Seceon OTM」は、セキュリティ侵害の露見まで200日以上かかっているところを、1日以内に脅威の侵入を検知するため、被害を最小限に食い止めることができます。

●容易な導入と運用の自動化

「Seceon OTM」は仮想化イメージとして提供されるため、環境に左右されずにすぐ利用することができます。ルールのカスタマイズや最適化など、従来のセキュリティ製品に必要な作業はすべてAIが行うため、梱包パッケージから取り出してすぐさま使いはじめることができます。また、脅威情報データベースを持っているため、まだ機械学習が進んでいない導入初日でも、高いレベルでの脅威検知が可能です。

●シンプルかつ直感的に運用できるユーザインターフェース

「Seceon OTM」のユーザインターフェースはシンプルかつ先進的で、直感的な運用が可能です。 脅威を検知した際には、専門用語を用いない簡潔な言葉で警告を表示します。そのため、担当者は一 目で何が起きているのかを理解し、すぐに対処することができます。

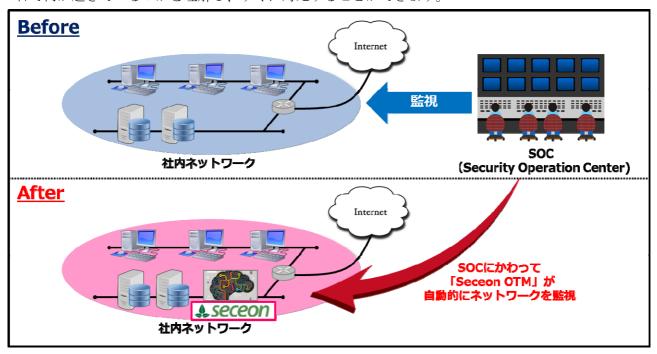


図:「Seceon OTM」導入前後のイメージ

2. 背景

I o T化が進むにつれ、サイバーセキュリティにおける脅威はコンピュータシステムを中心とする I T機器だけではなく、日常的に使用する「モノ」も対象としつつあります。そのようななかで、攻撃者側の視点に立つとサイバー攻撃は非常に大きなROI(投資対効果)を得られるといわれており、「効率的な犯罪ビジネス」として今後も拡大の途をたどることは明らかです。

一方で、防御者側の視点に立つと、従来のアンチウイルス製品やファイアウォールなどのゲートウェイ型セキュリティ製品では、これら最新の脅威を防ぎ切ることは難しくなっております。近年の潮流として、完全な防御を追求するのではなく、多層型防御と監視によって一刻も早く脅威の侵入を検知し、被害を最小化することが最善という考え方が主流になっています。

IDグループは、IT業界で45年以上蓄積してきた運用のノウハウと、セキュリティベンダーとの17年にわたる協業実績をもとに、Seceonが提供する最先端AIセキュリティソリューションを日本のお客さまに提供し、企業のサイバーセキュリティの向上に貢献します。

3. 契約締結の目的

Seceon のソリューションは欧米でも最先端のものであり、今回の契約締結は I Dグループが世界でも最新のセキュリティソリューションを日本のお客さまにご紹介する契機となるものです。

今後、両社が連携を推進し、それぞれのノウハウを相互に提供することで、最新の技術と最適なソリューションの融合を図ります。

4. Seceon の概要

Seceon はサイバーセキュリティ製品の開発・販売を行っている米国発のベンチャー企業です。創業者兼最高経営責任者の Chandra Pandey 氏は、I BMや3 com など世界的な大企業でネットワーク機器開発の中核エンジニアとして活躍してきました。ネットワークセキュリティ業界においてハイエンド

技術者として著名な Pandey 氏は、とくに Juniper Networks 社において、エンタープライズ向け製品 開発の責任者として売上の大幅な拡大に貢献した実績を持っています。

- (1)名 称 Seceon Inc.
- (2) 主な事業内容 サイバーセキュリティ製品の開発・販売
- (3) 設立年度 2015年
- (4) 本店所在地 米国マサチューセッツ州ウエストフォード
- (5)代表者 Chandra Pandey (Founder & CEO)
- (6) 従業員数 43名(2016年11月現在)
- (7) 当社との関係 資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。さらに、当該会社の関係者および関係会社は、 当社の関連当事者には該当しません。

5. 今後の見通し

本件が、当社および当社グループの当期業績ならびに、財政状態に与える影響については軽微であります。

【商品・サービスに関するお問い合わせ先】

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

担 当 部 署: AD-Cloud ソリューション部電 話 番 号: 03-3262-9171

メールアドレス: seceon@idnet.co.jp U R L: http://seceon.jp

以 上